

万葉まほろば線の活性化を求める意見書

全国的に少子高齢化、人口減少が進む中、公共交通のあり方が問題視されている。コンパクトなまちを形成すること、またそれを補完するためコンパクト・プラス・ネットワークの考え方、さらにデジタル田園都市国家構想においては、デジタル技術を活用し地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉であるとしており、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の構築を国主導で目指しているところである。

奈良県は、比較的公共交通が縦横に整備され、大都市圏のベッドタウンとして発展した結果、昼夜間人口比率が全国で4番目に低いというのが現状である。そこで、京奈和自動車道の整備に併せて積極的に企業の誘致を実施されているところである。また、観光の側面では、豊富な歴史文化資産を有することから、外国人訪問客数がコロナ禍以前では全国5位と右肩上がりの状況となっていた。さらに新たな世界遺産登録が実現すれば、奈良・飛鳥地方をめぐる大変魅力的な路線となる。このようなことから奈良県でもここ最近多くの宿泊施設を整えることでさらなるブランディングに努めておられるところである。

この5月には、ようやくこの新型コロナウイルス感染症に関して、インフルエンザ同様の5類となることが見込まれており、そうなる県内で働く場所の提供や外国人観光客などの人流が活発化されることが期待されている。

そこで、JR万葉まほろば線においても今後、駅の存続やコンパクト化を含めた議論からより多くの乗降客により沿線の活性化が望まれるところである。令和元年には万葉まほろば線と和歌山線の活性化に向けた協議をされていたが、いよいよその活性化に向けた取り組みを実施していくことが肝要であると認識している。

地域住民・交通事業者・沿線各自治体などの関係者が一体感をもって連携し、地域公共交通のネットワークを維持するためには、既存駅を民間活用による新たな賑わいの拠点とすることも求められている。

つきましては、貴賓室を有する畝傍駅舎の存続はもとより、万葉まほろば線・和歌山線の活性化に向け取り組むことが奈良県全体の発展に寄与するので、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月28日

橿原市議会

《送付先》奈良県知事